

『個人の生活視点から少子化問題を考える』
～ 世代別価値観を踏まえた少子化対策提言 ～

問題意識

1998年5月 経済同友会 少子高齢化社会への提言

『踏み出そう、少子化対策の第一歩』 (http://www.doyukai.or.jp/database/teigen/980529_2.htm)

<概要> これまでの経済規模拡大を最優先する社会から、個人が真の豊かさを実感でき、子供を産み・育てやすい魅力ある社会に重点を移すことが大切との認識から、目指すべき理想の社会像として、「多様性の尊重」、「機会均等」、「自立支援」、「男女共同参画型社会」の実現を掲げ、「極端な出生率の低下に歯止めをかけ、急激な少子化の程度を和らげる」、「少子・高齢化の到来を前提とした社会システムを作る」との考えに基づき、具体策として「雇用環境の改善」、「子育て環境の整備」、「家族形態の多様化の容認」を提言した。

7年経った現在も違和感のない提言であり、企業も含め日本の社会は、当時とあまり変わっていないとの認識。
しかも出生率は前回提言作成時の1.43(1996年)から、1.29(2003年)に低下した。

今回の提言

98年提言の前提を踏まえた上で、少子化の引き金を引いたといわれる1960年代生まれで構成するワーキンググループを作り、現実の子供を産み育てる世代の「個人の視点」からアプローチする。そして、世代間アンケートを実施し、1960年代以降の少子化世代の実態を踏まえた具体策を提言する。

『個人の生活視点から少子化問題を考える』
～ 世代別価値観を踏まえた少子化対策提言 ～

I. われわれは人口減少社会をどうとらえるか(P3)

少子化の根本的要因 = 社会システムと現状とのミスマッチ
少子化の「社会的問題」の側面 = 個人の満足度が低下する可能性

・ 提言にあたっての基本的考え方 (P5)

- 世代ごとに自立を
- 事実と正面から向き合った少子化対策を
- 少子化問題へと財源シフトを
- 新しい家族観、結婚観の議論を
- 「女性の社会進出が少子化の原因」から脱却を
- あらゆる人にとって魅力的な国づくりを
- 企業はワークライフバランスに配慮を

・ アンケート調査の概要 (P7)

- ・ 多様な家族やパートナーシップのあり方に関する問題提起 (P21)
- ・ 個人の生活視点からの少子化問題への提言 (P23)
- ・ 人口減少社会における企業経営者の責任 (P31)

世代別アンケートより

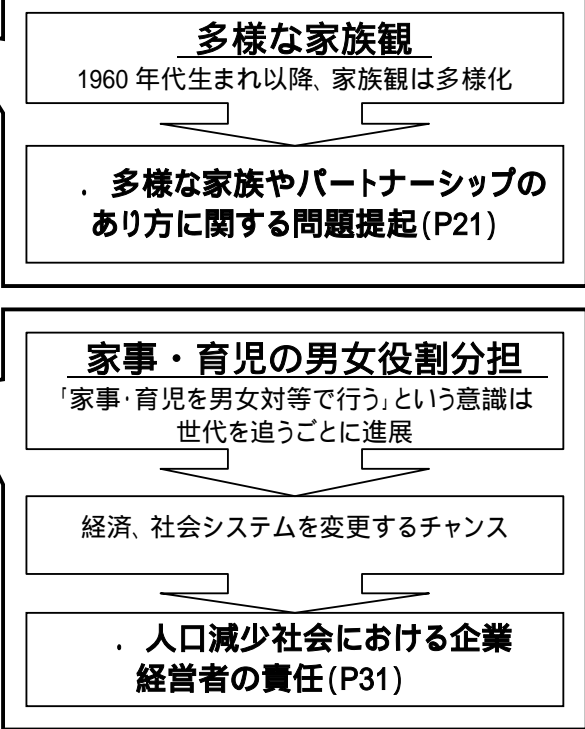
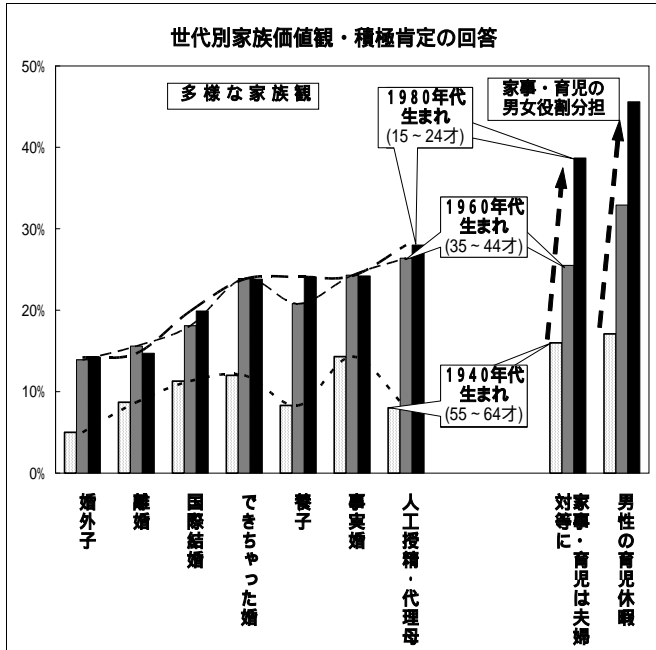
アンケート調査の概要 (P7)

マクロの視点からではなく「個人の生活視点」からのアプローチを行い、これまで平均値の中に埋もれていた子育ての障害や個人が求める少子化対策を得ることを目的としたアンケートを実施。

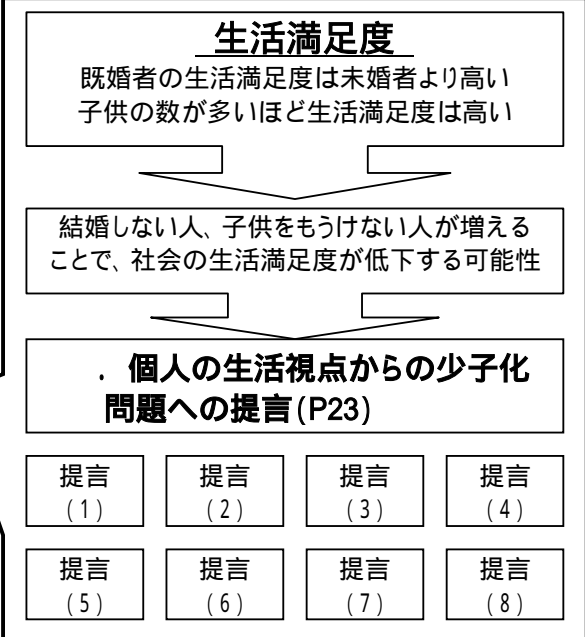
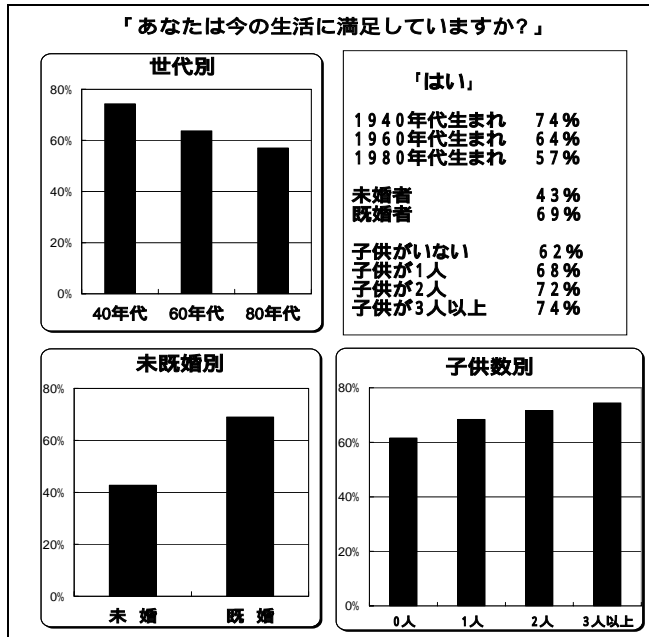
< アンケート対象 >

- ・ 政策決定の立場にある主な世代の1940年代生まれ(55～64才)
- ・ 子育ての当事者世代の1960年代生まれ(35～44才)
- ・ これから家族を形成し出産・育児を開始する1980年代生まれ(15～24才) 計2,000名

< 世代別家族価値観 >



< 世代別満足度 >

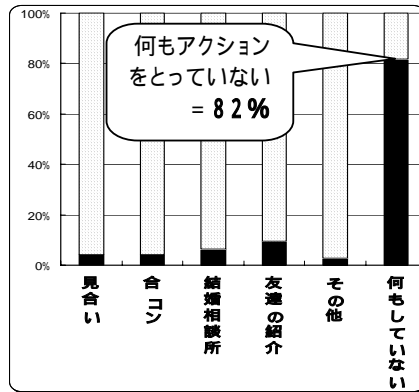


<未婚理由> 1960年代生まれへの設問(回答者 220 人、複数回答)

Q. あなたが現在、ご結婚されていない理由は

「機会不足」を指摘するもの	
結婚したいが、理想の人とめぐり合わない	35.9%
誰かと付き合う時間がない	12.3%
「結婚により失うコスト」を指摘するもの	
自由・気ままな暮らしを失う	35.9%
現在の生活に満足している	27.3%
金銭的に不自由になる	19.1%
誰かと付き合うのは面倒くさい	18.2%
「イエ(家)制度」を連想するもの	
結婚という制度にこだわる必要はない	29.5%
「家」や「嫁」といったものにしばられたくない	24.1%
相手の親や親戚と付き合いたくない	16.8%

Q. 結婚相手をさがすアクションは



提言 (1)

提言 (3)

<今後(さらに)子供をもつことの障害>

1980年代生まれ既婚者(回答数 70 人、複数回答)

将来の子供の教育費用が高い	78.6%
出産・育児費用の負担が重い	77.1%
自分の時間がなくなる	42.9%
夫婦の時間がなくなる	32.9%
子供を育てるには不安な社会(環境、犯罪など)	32.9%
家が狭い	31.4%
子供を産むことが痛くて辛い	24.3%

「子供を産むことが痛くて辛い」など、若者の本音を示す回答も

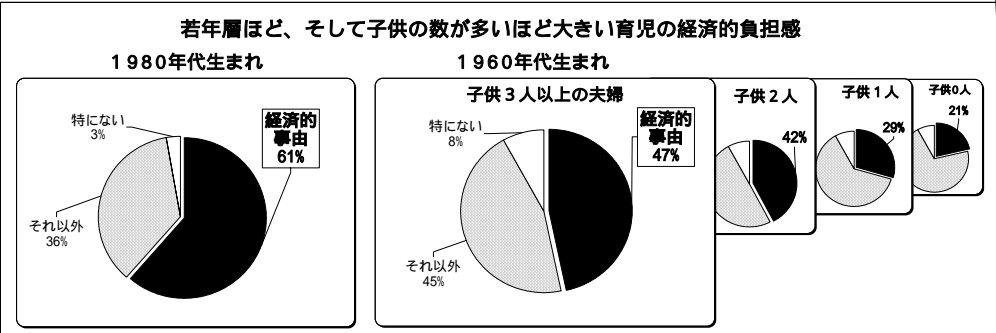
若年層ほど、子供の数が多ければ多いほど、育児の経済的負担感は大きい

提言 (2)

提言 (5)

提言 (6)

(左)1980年代生まれ既婚者(右)1960年代生まれ既婚者(回答数 880 人、択一回答)



<出産・育児環境が改善されるとされる施策>

1960年代生まれ・子供のいない既婚者(回答数 221 人、複数回答)

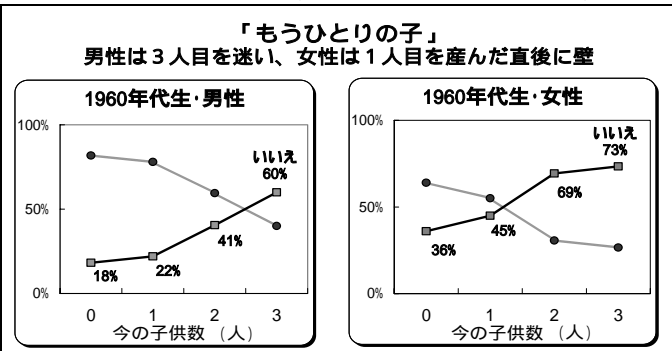
出産に関する費用に健康保険が効くようになる	62.0%
不妊治療に関する費用に健康保険が効くようになる	44.3%

子供のいない夫婦にとっての不妊の深刻さを示唆する回答率

提言 (4)

<今後(さらに)子供を欲しいと思えますか>

1960年代生まれ既婚者(回答数 880 人、択一回答)



「さらに子供がほしいと思えますか」の質問に対し、男性は、現在の子供数が2人と3人の間で「いいえ」が上回るのに対し、女性は1人目の直後で「いいえ」が上回る。女性の育児負担を男性が共有できていないことを示唆する。

提言 (7)

提言 (8)

問題提起

多様な家族やパートナーシップのあり方に関する問題提起(P21)

結婚や出産を中心とした家族形成を現在の制度のまま維持することが望ましいのか、それとも、事実婚を含め、より柔軟な結婚形態や多様な家族形態があった方がよいのか。

未婚化の進展や今後単身世帯が増加していくことを考慮し、多様な家族やパートナーシップのあり方について、引き続き検討する必要がある。

少子化対策提言

個人の生活視点からの少子化問題への提言(P23)

問題への提言(P23) アンケート結果などを踏まえ、「個人の生活視点」から、出産・育児の当事者世代が求める声に応えた具体的な少子化対策8つの提言を、個人が成長し、結婚して家族を持ち、仕事をしてゆく過程に沿って、ライフステージ別に時系列的に示した。

ライフステージ	個人の生活視点からの少子化問題への提言	具体的提言
中学・高校 ～ 大学	提言(1) 結婚、出産、育児などに関する「ファミリー教育」をすべての中学・高校教育の場で実施し、家族をつくることの意味、価値を啓蒙する	実際に子供と接する機会の創出。子供に対する親近感や育児イメージの醸成 家族の意味、結婚の意味、育児の意味などをともに考える授業。家族観の醸成
	提言(2) 教育費用の過重負担感の軽減と若者の自立支援のため、大学の授業料は本人が負担することを社会常識とし、それを前提とした制度を整備する	年収条件によらない奨学金制度の整備 入学資格取得後の一時就職(ギャップ・イヤー)制度の導入
出会い ～ 結婚	提言(3) 健全で多様な結婚紹介情報サービスを展開する	結婚相手やパートナーとなる人々との出会いを支援するネットワークやビジネス(ファミリー・ケア・ビジネス)の拡充 国際結婚の制度整備と支援
出産 ～ 乳幼児期	提言(4) 子供を持ちたくても持てない人へのサポートを強化する	不妊検査・治療の利便性の向上と総合的対策 養子縁組仲介制度、里親制度の整備・活用
	提言(5) 安心した出産のために、無痛分娩を含めた多様な出産方法を普及させる	無痛分娩の普及
育児休業 ～ 職場復帰	提言(6) 20代の若年層の出産カップルに出産費用40万円を支給するなど、出産から乳幼児時期にかかるコスト負担を軽減する	20代の若年出産カップルを対象とした出産費用40万円支給 20代の若年出産カップルを対象とした住宅支援 乳幼児医療の利便性向上 児童手当を2万円程度への拡充を検討
	提言(7) 育児を過重な負担としないよう、母親一人がすべて抱え込まなくても良い環境を整備する	男性の育児休暇取得促進を目的とした「パパ・クォータ制」の導入 ベビーシッターの資格制度の整備と海外からの人材受け入れ 理由の如何によらない短時間託児システムの整備 地域育児支援ネットワークへの高齢者参画促進
	提言(8) ワーキング・マザー(ファザー)が仕事と育児を両立できる環境を整備する	病時保育、延長保育など、民間サービス参入による保育環境の充実 育児時期の減額ルールの選択的導入 ジョブ・シェアリングによる新しい育児期間ワークモデルの導入 ママ・ハローワーク(独立開業支援含む)の設置 育児休暇の弾力化
	人口減少社会における企業経営者の責任(P31)	「ワークライフバランス」への配慮 仕事と生活を調和させた企業経営で労働力の確保と生産性の向上を「ダイバーシティ・マネジメント」への脱皮 女性、高齢者、若者、そして外国人の能力を引き出すマネジメントを

人口減少社会を考える委員会（敬称略）

委員長

河野 栄子（リクルート 取締役会長兼取締役会議長）

副委員長

小川 是（日本たばこ産業 顧問）

金代 健次郎（ベネッセコーポレーション 取締役）

西塚 英和（日本航空 取締役副社長）

村上 輝康（野村総合研究所 理事長）

山田 正喜子（ベリングポイント 顧問）

他全 86 名

ワーキンググループ（人口減少社会を考える委員会 会員企業の 1960 年代生まれ社員）

リーダー

大久保 幸夫（リクルートワークス研究所 所長、法政大学大学院 政策科学専攻 客員教授）

メンバー

石川 慶英（キッコーマン 人事部 勤労給与グループ）

後藤 憲子（ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総研 主任研究員）

小林 浩（リクルート 経営企画室 マネージャー）

高橋 純子（東京電力 原子力運営管理部 教育訓練グループ）

高橋 麻起（日本航空インターナショナル 労務部 厚生グループ 主任）

辻田 淑乃（日本たばこ産業 経営戦略部 課長）

広瀬 雅（三菱電機 生産技術部 業務グループ）

的場 紀彦（商工組合中央金庫 総合企画部 企画調査室 調査役）

安田 純子（野村総合研究所 主任研究員）

（ワーキンググループメンバーのタイトルは 2004 年 9 月 17 日現在）